

# 記入要領の例

**【1】**収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合✓を記入して下さい。収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

**【2】**申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載して下さい。

**【3】**この方が扶養する人数を(扶養控除等申告書等に記載の人数)を記載し、**【4】**下表から、この人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、**【5】**この額を**【7】**欄に記入して下さい。**【6】**非課税相当額収入限度額(**【7】**欄)と年間収入見込額(**【6】**欄)を比較して、**【6】**欄のほうが低ければ支給対象(2枚目は記載不要)

**【7】**記載例②の場合、非課税相当額収入限度額(**【7】**欄)と年間収入見込額(**【6】**欄)を比較して、**【6】**欄のほうが高いため、所得による申請(2枚目を記入)

別紙様式第4号

## 簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

記入例

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒にご提出ください。  
① 下記にチェック(☑)してください。  
 私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

氏名 (フリガナ)	左欄の者が扶養する者の数	令和4年度住民税課税状況	障害者控除等の適用	収入の減少があった年月	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12	非課税相当収入限度額
					給与収入 【A】	事業収入又は不動産収入 【B】	年金収入 【C】		
記載例①	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年4月	収入合計額 A+B+C=【D】 100,000 円	0 円	100,000 円	1,200,000 円	1,378,000 円
記載例②(所得で申請)	1	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年4月	収入合計額 A+B+C=【D】 0 円	120,000 円	0 円	1,440,000 円	1,378,000 円

(記入上の注意)  
① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)  
② 「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。  
③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。  
④ 「収入の減少があった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の月を記入してください。  
⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。  
※令和4年度住民税確定後は、令和3年1月から12月の任意の1か月による申請はできません。令和4年度住民税非課税世帯のうち、本給付金の支給を受けていない世帯については、令和4年度住民税非課税世帯に対する給付として、令和4年6月1日時点で住民登録のある市町村から確認書等が送付されます。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。  
⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。  
⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	93.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	137.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	168.0万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	209.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	249.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

～ 所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください ～

【一】収入により申請する場合は記入不要

【8】7欄の年間収入見込額を転記してください

【9】各欄に該当する控除額を記入して下さい

【10】下表の非課税限度額早見表から、扶養人数に応じて、該当する金額を記入してください。

【11】年間所得見込額を計算してください  
 年間所得見込額＝収入額－(8)給与所得控除額＋(9)事業収入等の経費＋(10)公的年金控除)

⑪の額が⑫の額を下回れば支給対象となります。

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ)	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税相当額】
	氏名	年間収入見込額	給与所得控除額	事業収入等の経費	公的年金等控除	年間所得見込額	非課税所得限度額
1		【一】				⑪	⑫
2							
3							
4		1,440,000	700,000			740,000	828,000
5							

〈早見表〉

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	38.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	82.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	110.8万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	138.8万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	166.8万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円